

事務事業評価資料

施策名	戦略的な企業誘致の推進		所管部局課名	産業労働部産業振興局新産業立地課						
事業名	新事業・雇用創出型産業集積促進補助		担当者電話番号	立地推進係 078-362-4154						
事業目的	雇用や設備投資等に対する補助制度を活用した企業誘致により、産業構造の高度化や雇用創出を図る。									
事業内容	立地企業の雇用や設備投資等に補助 (1)雇用基準 補助対象者：新規成長事業企業等、補助基準：新規地元雇用が11(6)人以上の場合に補助、補助率：1人当たり30(60)万円 (2)設備基準(設備投資補助) 補助対象者：新規成長事業企業等、補助基準：設備投資額が50(1)億円以上の場合に補助、補助率：設備投資額の3%以内(一部5%)等 ()内は、促進地域(但馬、丹波、淡路地域)について適用			事業開始年度	平成14年度					
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(1,934,596 千円) 1,934,596 千円		(3,571,777 千円) 3,571,777 千円		(3,719,012 千円) 3,719,012 千円				
	人件費	4,236 千円	従事人員 0.5人	4,180 千円	従事人員 0.5人	4,102 千円 従事人員 0.5人				
	総コスト (+)	1,938,832 千円	従事人員 0.5人	3,575,957 千円	従事人員 0.5人	3,723,114 千円 従事人員 0.5人				
	事業の目標	企業立地の促進			[目標設定理由] ・産業構造の高度化や雇用創出を図るため、雇用や設備投資等に対する補助制度を活用して企業誘致を図ることから、企業立地件数の維持を目標としている。 ・14年以降、全国第4位以内の件数だが、地域間での件数格差が生じていることから、地域間格差を考慮してH20～H22の3年間で200件の立地を目標とする。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年実績	21年見込み	22年目標	達成率(%)			
		目標値	年				H20	H21	H22	
	企業立地件数(暦年・累計)	200	20～22年	102 (19,008 千円)	50 (71,519 千円)	48 (77,565 千円)	51%	76%	100%	
評価結果	必要性	・産業集積条例の制定趣旨を実現し、県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かしながら、産業活性化と雇用創出を図るために必要である。								
	有効性	・14年以降、毎年全国第4位以内の企業立地件数であり、目標値に対しても着実な成果をあげている。								
	効率性	・企業立地案件によって補助内容及び補助金額が360万円～10億円/年と異なるため、指標1単位あたりのコストでの単純比較が困難。 ・なお、補助率と補助限度額を設定することにより、効率的な補助執行を行っている。								
	民間・市町との役割分担	・新たな拠点地区への新規成長事業の産業群を集積させるため、地元市町においても支援措置を講じることにより、県・市町が連携しつつ事業を展開している。								
	受益と負担の適正化	・補助金交付は、立地企業が一定額以上の設備投資や地元雇用を行った場合に限り、適正化を図っている。								
方向性	新規	Ⓢ 拡充		継続		実施手法の見直し				
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
説明	H22から促進地域(但馬、丹波及び淡路地域)の補助要件等を緩和。									